

金融機関が創業支援

沖縄市、3機関と協定

【沖縄】沖縄市は28日、創業・起業支援や人材育成に向け連携を図る協定を沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）と琉球銀行（金城棟啓頭取）、コザ信用金庫（上間義正理事長）の3金融機関とそれぞれ締結した。市の本年度事業で、8月5日に本格始動する創業・起業支援やOJT（職業内教育）などの拠点「スタートアップカフェコザ」の機能強化につなげる。

連携するのは、創業やスタートアップの推進による産業振興、情報通信技術（ICT）の普及や人材育成など。金融機関の持つ経営支援ノウハウやネットワークを活用し、創業や新ビジネスの開発を促進する。公庫の川上理事長は「地域の雇用創出が地域活性化につながる」と語った。桑江朝千夫沖縄市長は「地域発展に大きく貢献する」と述べた。

創業・起業支援や人材育成に向け連携を図る協定を沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）と琉球銀行（金城棟啓頭取）、コザ信用金庫（上間義正理事長）の3金融機関とそれぞれ締結した。市の本年度事業で、8



創業支援に関わる連携・協力に関する協定を締結した桑江朝千夫沖縄市長（右から2人目）と3金融機関の代表者ら1128日、沖縄市役所

平成28年7月29日

提供：琉球新報社

無断での転用・複写等を禁じます

起業支援 沖縄市に拠点

来月5日開店 支援者と相談窓口も

【沖縄】沖縄市の新規事業「創業・起業総合支援事業」の拠点となる「スタートアップカフェコザ」が8月5日、同市の一番街商店街にオープンする。起業者と支援者をつなげる創業相談窓口やIoT関連の講習会などで人材を育成



起業者と支援者をつなげる拠点となるスタートアップカフェコザ。28日、沖縄市中央

する。特定の事務所を持たずにパソコンだけを持ち歩いて仕事をする「ノマドワーカー」を対象にした会員制の作業スペースなども設ける予定。カフェの内覧会が28日に行われ、同事業に協力する金融機関や市の関係者らが出席した。参加者からは「雇用の促進で商店街の活性化が図れる」と期待の声が上がった。

同カフェには、国家戦略特区の「創業特区」に指定されている福岡市で創業支援のカフェを経営するTSUTAYA九州カンパニーが協力企業としてノウハウを提供。日本マイクロソフトなどが最先端の情報通信技術（ICT）の人材育成にも関わる。協力企業は10社以上に上る。

運営は、まちづくりNPOコザまち社中、ソフト開発ハナハワークス沖縄など4社が連携して務める。スタートアップカフェコザの中村まこと代表は「この場所で新たなITビジネスが生まれ、支援者や情報が集まる拠点となる。海外にも通用できる人材を輩出したい」と話した。

カフェでの相談受け付けは正午～午後7時、フリースペース開設は正午～午後9時。問い合わせは同カフェ、電話080(39663)3335。

金融機関も支援

公庫・琉銀・コザ信 沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）と琉球銀行（金城棟啓頭取）、コザ信用金庫

創業・起業に関して連携を結んだ（左から）上間理事長、川上理事長、桑江市長、金城頭取。28日、沖縄市役所



（上間義正理事長）は、沖縄市が取り組む創業・スタートアップ事業に連携して協力する。28日、沖縄市役所で調印式を行った。

3金融機関は創業希望者への出融資相談や沖縄市が主催するセミナーへ担当職員の出遣、創業支援施策への助言・提言などを行う。

川上理事長は「地域に立脚する金融機関が、地域行政と推進する重要な取り組み」と連携の意義を確認。金城頭取は「仕事があつて人が集まり、

街ができる。IoT（モノのインターネット）を含めた画期的なものにしたい」と抱負を語り、上間理事長は「情報とノウハウを共有し、安心して創業できるように積極的な役割を果たす」と強調した。

桑江朝千夫市長は「新たな産業創出と雇用促進で経済活性化へつなげたい。若き創業者への連携した支援を願う」と期待を込めた。

平成28年7月29日
提供：沖縄タイムス社
無断での転用・複写等を禁じます